

Vol.102

## 注目度高まる新指数への投資をETFで

日本銀行は、昨年12月の金融政策決定会合で「設備投資・人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETF(上場投資信託)」を、年3,000億円のペースで買い入れることを決めました。日本取引所グループなどが算出・公表する新指数の「JPX/S&P 設備・人材投資指数」は、当該ETFの基になる株価指数として、日銀が適格と認めた3つの株価指数の1つで、設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む企業を構成銘柄としています。

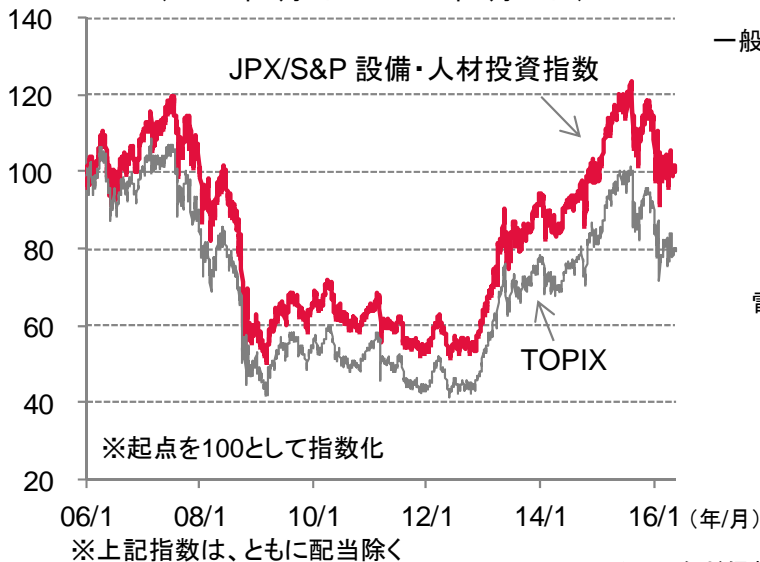
同指数は、TOPIX(東証株価指数)構成銘柄を母集団とし、流動性や信用力、市場評価の安定性の観点からスクリーニングをしたうえで、「設備投資の成長性」「設備投資の効率性」「人材投資の充実度」の3つの項目についての評価を行ない選定された200銘柄から構成されています。パフォーマンスについては、TOPIXを概ね上回っているほか、業績が比較的安定している業種である生活必需品やヘルスケアなどの比率がTOPIXよりも高い一方で、景気に敏感な素材や金融などの比率が低いなどの特徴があります。

現状の日銀の購入規模では、株式市場を押し上げるには力不足との見方があるものの、今後、日銀が追加緩和を行なう際は、ETFの買い増しが検討される可能性もあります。また、設備や人材への投資に積極的な企業は、脱デフレを掲げるアベノミクスの方向性とも合致していることに加え、経営陣が今後の事業拡大を見込んでいる企業とも考えられるため、今後、投資家の注目度が高まっていくと期待されます。

設備・人材投資に積極的かつ効率的に取り組む企業群への投資には、「ETF(上場投資信託)」の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

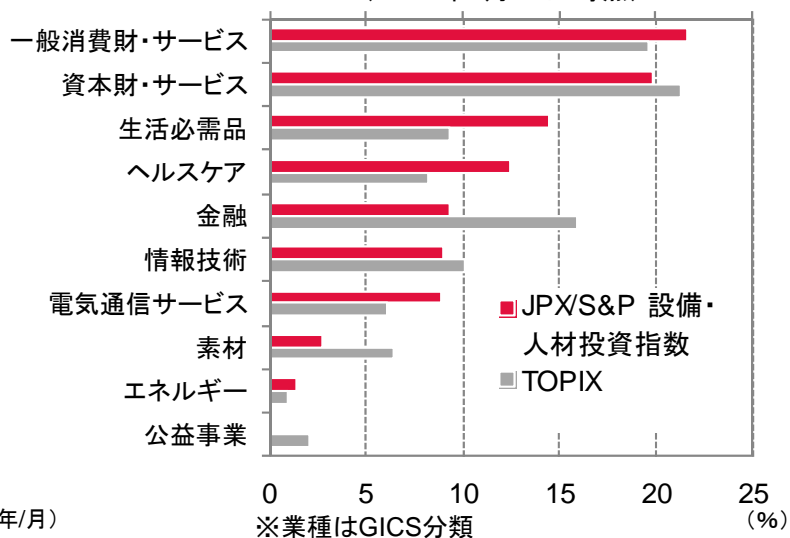
### 株価指数の推移

(2006年1月4日～2016年5月25日)



### 業種別構成比率

(2016年4月28日時点)



(S&Pなど信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



「JPX/S&P 設備・人材投資指数」に連動する投資成果をめざすETF: 上場インデックスファンド日本経済貢献株

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2016年5月25日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場日本経済貢献 (1481)	JPX/S&P 設備・ 人材投資指数	1,255円	東京証券 取引所	1口	1,255円

\* 最低投資金額(概算)は、2016年5月25日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ご留意事項①

### ■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

### ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

#### <取得・換金時にご負担いただく費用>

**お申込手数料** 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

**換金手数料** 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

**信託財産留保額** 上限0.3%

#### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

**売買手数料** 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

#### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**信託報酬(年率)** 上限1.026%(税抜0.95%)

**その他費用** 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など  
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

## ご留意事項②

(前ページより続きます)

### ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

## 指数の著作権などについて

### 「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセットマネジメント」)に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントにそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメントに付与されています。上場インデックスファンド日本経済貢献株は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備・人材投資指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

設定・運用は

## 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会